

第27回 全国自転車問題自治体連絡協議会 総会 レポート

去る5月17日、全国自転車問題自治体連絡協議会の第27回総会並びに自転車問題解決促進大会がさいたま市において開催された。総会ではすべての議案が全会一致で承認され、協議会の名称が「全国自転車施策推進自治体連絡協議会」に改称されることとなった。また、石川雅己会長（千代田区長）の退任に伴い、新会長に長内繁樹豊中市長が就任した。ここでは、総会及び促進大会における登壇者のスピーチの模様を要約抜粋し、誌上再現する。



【第1部 総会】

■ 会長挨拶



■ ルールの遵守やマナーの向上も重要な課題に

千代田区 環境まちづくり部長 保科彰吾氏（石川雅己千代田区長 代理）

本協議会は総合的かつ計画的な自転車対策を推進することを理念に平成4年に設立され、27年目を迎えます。この間、自転車等の安全利用の促進や、

駅周辺等の放置自転車問題に皆様と連携しながら積極的に取り組み、地域住民の方々の安全・安心な生活の継続的な向上に寄与する等、一定の成果を挙げてまいりました。

こうした中、国においては自転車が環境負荷の少ない乗り物であることや、災害時の交通手段として活用できること、さらには健康増進にも繋がる乗り物であることなどをクローズアップして、さらなる活用の拡大を目指し、平成29年5月に自転車活用推進法が施行

されました。今後は、自転車が極めて身近な交通手段として、ますます重要な役割を担うであろうと考えており、その一方で、利用者のルールの遵守やマナーの向上、さらには走行環境の整備などこれまでとは異なる様々な新たな課題も生じてくると予想しています。

自転車の位置付けが大きな転機を迎えようとしている今日、本協議会におきましても、これまでの取り組みのさらなる充実はもとより、自転車活用の推進に向けた新たな課題への取り組みも重要になると認識しております。

今後も会員の皆様と力を合わせ、一丸となって様々な課題に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

■ 開催市長挨拶

さらなる自転車利用の促進を図る

さいたま市 都市局理事 土取均氏（清水勇人さいたま市長 代理）

自転車は身近で便利な乗り物であることから、通勤、通学、買い物、レジャーなど、日常の移動手段として利用され、重要な役割を果たしています。近年、環境への配慮や健康志向から自転車利用へのニーズが高まっているほか、東日本大震災において災害時の有効性も再認識されているところです。国においても昨年5月1日に自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とした自転車活用推進法が施行され、自転車活用推進に関する目標及び必要な法制上または財政上の措置を定める自転車活用推進計画について、本年夏までに策定することになっていると伺っています。

本市は地形が平坦で鉄道網が充実しており、自転車が利用しやすい環境であることから、世帯あたりの自転車保有率が高くなって一方、交通事故に占める自転車関連事故の割合が高く、ルールの遵守やマナーへの意識が課題となっており、自転車を安全で快適に利用できる環境づくりが必要と考えています。自転車まちづく

りを積極的に推進していくために、自転車政策の柱である「たのしむ」「まもる」「はしる」「とめる」という観点から、自転車に関する様々な取り組みを総合的に取りまとめる「さいたま自転車まちづくりプラン さいたまは」とを平成28年3月に策定し、自転車の位置付けを明確にするとともに、さらなる自転車利用の促進、歩行者の安全確保を図り、本市の魅力と活力向上に努めているところです。

また、本市は世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス」の名を冠した自転車競技イベント「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催しています。7月の本大会で活躍された世界トップレベルの選手たちがさいたま新都心駅周辺を舞台とした特設コースで繰り広げる白熱したレースは、今年は11月4日に開催を予定しています。





■ 会長挨拶

自転車の活用を総合的かつ計画的に進める

豊中市 都市基盤部長

上北隆之氏

(長内繁樹豊中市長 代理)

全自連は、放置自転車が社会問題化したことを契機に、東京特別区の自転車対策課長会の自発的な活動を通して、自転車問題の抜本的な解決を図るため、平成4年2月に172の自治体で結成しました。以来、練馬区長様には24年の長きに渡り、会長として積極的な活動を進めていただき、また、前任の千代田区長様には全国組織にふさわしい体制を整えていただきました。改めて感謝申し上げます。

昨年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車活用推進本部が発足しました。また、5月5日を「自転車の日」、5月を「自転車月間」とすることとなり、現在全国各地、様々なイベントが催されています。国は自転車活用推進計画の策定を進めており、私たち市区町村におきましても、足並みを揃えて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進していくことが必要となってまいります。自転車を活用した安心・安全なまちづくりに向け、全力で取り組んでまいりますので、皆様には引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。



■ 来賓祝辞

鉄道事業者と地方団体の協議に国も参画へ

自転車活用推進議員連盟

幹事長

衆議院議員 金子恭之氏

放置自転車対策、自転車駐車場対策等々、皆様方にご努力いただき、駅周辺に限っては放置自転車台数はピーク時の10分の1以下になったということで、皆様方のご努力に対し敬意を表します。一昨年12月に自転車活用推進議員連盟による議員立法として、自転車活用推進法が全会一致で可決し、昨年5月1日から施行されました。現在は閣議決定に向け、自転車活用推進の計画案の策定に向け努力しているところです。閣議決定に書かれたことは政府が責任をもって進めていくことになります。議連の中にもプロジェクトチームを設け、様々な問題提起をしております。昨年の全自連の大会決議における放置自転車対策、違法駐車取締りの強化、自転車走行環境の整備、シェアサイクルの普及啓発などを受け、鉄道事業者の積極的な協力を求めるとともに、地方公共団体等からの要望に応じ、国が地方公共団体等と鉄道事業者との協議に参画し、課題の解決を図っていくなどの措置が盛り込まれたところです。皆様方の真剣なご努力に敬意を表するとともに、議連としても都市環境の改善に貢献したいと考えております。

意見発表



「明石市の自転車施策」

明石市 都市局道路安全室交通安全課 駐車駐輪対策係 石田剛士氏

「明石駅周辺では平成15年以前は放置自転車が大量に置かれていました(兵庫県ワースト)。以降、放置自転車の取締りの強化に取り組み、近隣商店街からの要望等により商店街利用客を取締り外としつつ通勤・通学用自転車のみを取締りできるよう、禁止時間を午前5時から午前10時に限定する区域を設けるなどし、大幅な改善を達成しました」

講演会



テーマ「自転車活用推進法と自転車活用推進計画について」

国土交通省道路局参事官(自転車活用推進本部事務局次長) 大野昌仁氏

「自転車活用推進計画は国会会期中には閣議決定するスケジュールで進んでいます。この計画で重要な点は、国が計画を作るとともに、地方も計画を作るところです。地方の特性に応じた計画を作っていたと、ということです。また、この計画では措置、つまり施策を進める上で具体的に何をやるか、という細かいことまで含まれていることも大きな特徴です」



テーマ「シェアサイクル“ハローサイクリング”について」

OpenStreet株式会社 代表取締役社長 横井 晃氏

「提供するのプラットフォームです。自治体、地域の事業者と連携することでエリア特性に合わせた展開が可能で、自転車の選定も自由、専用車両は設けていません。スポーツタイプや電動アシスト車など形状や種類の違いはもちろん、既に運用しているシェアサイクルやレンタサイクル等にも対応します。多彩な決済方法を用意しています。GPS分析データも提供します」

施設見学会

さいたま市コミュニティサイクル

総会翌日は施設見学会が開催され、さいたま市コミュニティサイクルやさいたま新都心駅東口自転車駐車場等の見学を実施。市内道路には自転車通行帯を示す矢羽根やピクトの表示も。



DATA

日時：平成30年5月17日
会場：ホテルラフレさいたま(さいたま市中央区)